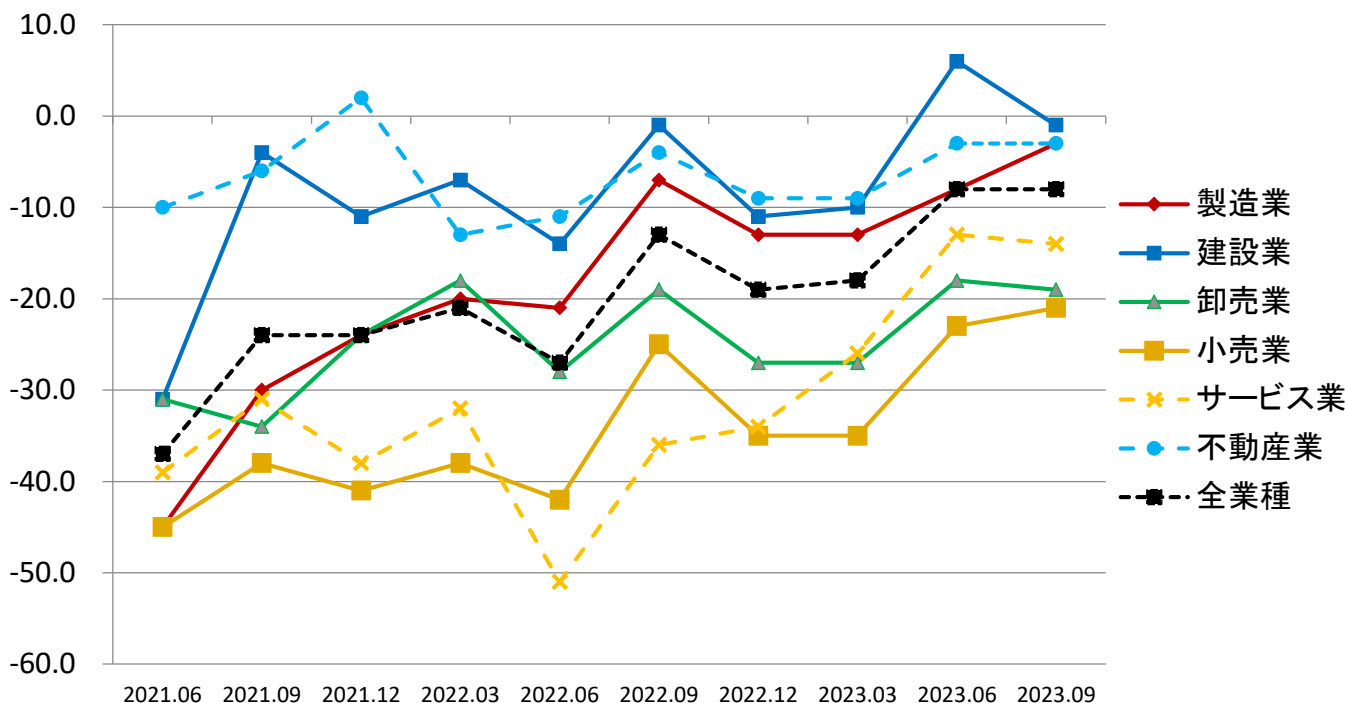


福生市商工会 経営だより

1. 多摩地域の小規模企業業種別業況判断DIの推移



※製造業・建設業は19人以下を、卸売業・小売業・サービス業は4人以下を小規模企業としています。
出典：多摩信用金庫 多摩けいざい No.105

2. 業況判断DIの分析

2023年の9月期は、経済活動の正常化の流れが継続しており、インバウンド需要の回復も見られています。一方で、物価上昇に伴う消費の縮小、原油高や円安の進行などを背景にした原材料価格・仕入価格の上昇が続き、景況感を下押しする要因となっています。

業種別に業況判断DIをみると、製造業:5ポイント、小売業:2ポイントの2つの業種で改善が見られました。一方で、卸売業:-1ポイント、サービス業:-1ポイント、建設業:-7ポイント、不動産業:0ポイントと4つの業種で後退・現状維持が見られました。全業種でも0ポイントで現状維持となっています。小売り業では手堅い改善が見られ、来期以降、更なる回復が見込まれています。

3. 中小企業診断士の一言

今年もあと2か月ほどになりました。個人事業主の決算期は12月となっており、今年度の状況はいかがでしょうか。小規模企業共済は個人事業主や小規模企業の経営者が加入でき、退職金積み立ての役割を果たします。支払った掛金がすべて所得控除で差し引くことができる節税効果の高い制度です。掛金月額は1,000円から7万円までの範囲内（500円単位）で自由に選択でき、中小機構のホームページからはオンラインでの申し込みも可能になりました。退職金積み立てや節税のため、小規模企業共済の加入を検討してみてはいかがでしょうか。

4.主要業界のトレンド

【全体】

日本商工会議所が全国の中小企業を対象に実施した「人手不足の状況および多様な人材の活躍等に関する調査」によると、「人手が不足している」との回答が68.0%にのぼり、2015年の調査実施以来最大となっています。適切な人材マネジメントや労務管理を通じて、深刻な人手不足に対応していきましょう。

【製造業】

以前は退職理由の1位は「人間関係」でしたが、最近では「キャリア成長が望めない」、「仕事を教えてもらえない」などキャリア形成や育成支援に不満を持ち退職する人が増えています。厚生労働省には、ものづくり分野及びIT分野に関して優れた技能経験を有する「ものづくりマイスター」の企業派遣を無料で行い、若年事業者の育成を支援する「若年技能者人材育成支援等事業」があります。積極的にこのような公的サービスを活用し、計画的な人材育成に取り組みましょう。

【サービス業】

求人票は大学や専門学校へ新卒者の求人募集を申し込む際に提出する書類です。各教育機関のホームページからダウンロードし入手できます。意中の人材を獲得するため、求人票は学生への恋文と考えて記載しましょう。例えば、接客職を募集する場合、ただ「接客職募集」と書くのではなく、「笑顔でお客様を迎え、明るく接していただける方を募集します」と記載するなど、恋文で例えるなら、ただ”好きです”と書くのではなく、”好きな理由”を書くイメージです。求職者へ想いが伝わり人材獲得しやすくなります。

【小売業】

埼玉県の手スーパーマーケット「ベルク」では従業員の身だしなみの多様化を始めました。具体的には男女問わず、勤務中の髪色やアクセサリ、ネイルカラーなどの基準を緩和しました。このような対応をとることで求人件数の増加や従業員のモチベーション向上に寄与しています。小売業の身だしなみも変わりつつあります。採用基準として、最低限これは採用できないという項目を設定した上で、身だしなみに限らず、時代にあわせた採用基準を考え直してみましょう。

【建設業】

男性中心のイメージが強い建設業界ですが、施工管理や検査工程の業務を中心に近年女性の比率が増えています。更衣スペースを設けることや、産休育休制度を整備するなど女性も男性もともに活躍できる働きやすい職場環境を作りましょう。

5.小さな企業の新たな取組みのためのヒント

一般企業に定められている時間外労働の上限規制が2024年4月からバス、タクシー運転者、建設作業員、医師にも適用されます。これは時間外労働の上限が原則として月45時間・年360時間となり、臨時的な特別の事情がなければ、この上限を超えることができないという規制です。上限規制を守るため、①規程(労働条件を書面で通知しているか、36協定を締結しているか)②給与(残業代を正しく支払っているか)③勤怠(労働時間をタイムカード等で正確に把握しているか)などの再点検を行いましょ。①～③の自社の労務の現状把握や上限規制の対応について、商工会の専門家に相談してみてもいいかもしれません。